

「ドローンのビジネススクール」を標榜する ドローン大学の教育方針

ドローンを飛ばすための技術を学べるスクールが全国に増えている。なかでも異色を放っているのが、「一般社団法人ドローン大学校」だ。目指しているのは、「ドローンのビジネススクール」。ビジネスの現場で活躍する「プロ」のドローンパイロットの育成にあたっている。

ドローンを用いたビジネスを新たに始めようとした場合、どうしても必要になるのが、ドローンを操縦するパイロットだ。そのドローンパイロットを育成するためのスクールが全国各地にある。

実は、ドローンを飛ばすのに免許や資格が要るわけではない。しかし、玩具のレベルを逸脱した重量200グラム以上の本格的なドローンを飛ばすにあたっては、航空法を守らなければならないし、とくに都心部の人口集中地区で飛ばす場合には、国土交通省に飛行申請を出して、許可・承認を得ることが必要になってくる。

注目のドローンスクール

この許可・承認申請をするにあたって、国土交通省はそれなりにドローンの操縦技量（スキル）があることを求めている。少なくとも10時間の飛行経歴がなければ、ならないとしているのだ。では、



30時間以上の運航経験ができる

その10時間の飛行訓練をどこですればいいのかというと、手っ取り早いのがドローンスクールに通うことであり、一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の認定スクールを修了すれば、飛行経歴があることを証明する民間資格を取得できる。それがあれば、

国土交通省への飛行申請がスムーズに行えるようになるのだ。

そうしたことから、全国にドローンスクールがいくつも誕生しているわけだが、ドローンを単なる趣味として飛ばすのではなく、測量や空撮、あるいは農薬散布など、あくまで「ビジネス」として飛ばしたいと考えている人たちの間でいま注目されているのが、「一般社団法人ドローン大学校」である。現在、東京キャンパスと名古屋キャンパスの二つで開講している。

東京キャンパスがあるのは、お台場地区。新橋からゆりかもめに乗車すると、約17分で「船の科学館駅」に到着するが、そこで下車して少し歩くとキャンパスのある建物が見えてくる。そこで月曜日から日曜日まで毎日、講義が行われている。JUIDA認定校として「日本唯一のドローン専門常設スクール」なのだ。

「教えているのは、ドローンをビ



名倉真悟・代表理事

ジネスで活用するために必要となる運航の知識や技術。趣味としてドローンを始めたい方にはあまり入校をお勧めしていません。あくまでドローンビジネスのプロを養成する「ドローンのビジネススクール」であることを標榜しています」と、代表理事を務める名倉真悟氏は語る。30時間以上の運航経験ができるようにしているのも、ビジネスでドローンを使うからには、そのくらいの練習は当然必要だと考えてのこと。同校の東京キャンパスは、「約400平方メートルの室内ドローン練習スペース+教室」で成り立っている。実技練習の時間だけでなく、連日14時〜22時の間に自主的に練習することも可能なのだ。むろん屋外での実技練習の時間もたっぷり用意されており、マイクロバスをチャーターして都外の施設で練習する。

Profile

なくら・しんご ●1962年、大阪府生まれ。立教大学大学院卒。長年に渡り事業構想のコンサルタントとして事業を継続してきたが、その傍ら慶應義塾大学医学部で研究員として先端技術に関わる研究を行ううちにドローンに大きな未来を感じ、「一般社団法人ドローン大学校」を設立。

「実技実習のなかでは、カメラやセンサー類に頼らない目視によるマニュアル運転も練習します。たとえばドローンが橋の下をくぐるときにGPSの電波が遮断されると、誤動作を起こしたりする。ドローンの運転はオートパイロット化していますが、いざというときに備えて、マニュアルで飛ばせる技術を身に付けておくことは重要なんです」

また、ビジネスでドローンを使うからには、夜間の飛行も時には必要となることを踏まえて、室内練習場の照明をすべて消して、暗い状態で飛ばす訓練もするという。これだけ厳しい実技実習を課しているドローンスクールは決して多くない。

法律とテクノロジーの講義

そして、座学（学科）に関して、なかなかハード。通常、ドローンを飛ばすにあたっては国土交通省の航空法についてきちんと学んでおかなければならないのだが、さらにそれに加えてドローンに関する民法や道路交通法、あるいは電波法個人情報保護法などの法律についての勉強も課している。たとえば郊外の田んぼのうえで



座学では民法や電波法についても教えている

ドローンを飛ばすことは航空法ではOKだったとしても、所有者の許しを得ずに飛行させることは民法ではNGだったりする。同様に「道路のうえ」についても、道路交通法が絡んでくる。その辺りの法律的な知識がないと、やはりプロのドローンパイロットとしてやっていくのは無理なのだ。ほかに、ドローンの飛行原理や、電波や機体構造に関する知識などについての講義もある。

「タクシー運転手は、自動車の普通免許に加えて『二種免許』も取得していなければ、プロとしてや

っていくことはできません。私たちはそれと同様に、単にドローンを操縦できるだけではなく、産業の世界でプロとして活躍できる人材を育てていきたいんです。そのためには、ふつうのドローンスクールでは教えないようなことについても、学習してもらわなければならないと思います。つまり、操縦のライセンスが取得できるところが最終目標ではなく、そのもっと先にゴールを設定しているわけです」

最近では、テラドローン（P31参照）と業務提携して、ドローンを使った土木測量をするうえで役立つ3次元化ソフト「テラマップパー（TeraMapper）」の資格取得もできるようにしている。このように、最終的にビジネスでドローンを活用できるまでに指導していくことが、ドローン大学校の一番の特徴なのだ。

約1年間で200名以上が受講

ドローン大学校の開校は、2016年10月。東京と名古屋のキャンパスを併せて、すでに200名以上の受講生を迎え入れているという。当初は、ドローンを飛ばすための知識や技能を身に付けて転

職しようと考え、転職予備軍の割合が多かったが、いまはドローンビジネスを新規事業の柱にしたいと考えている経営者や、そうした会社の社員（企業派遣）が多くを占めるようになった。

「これまで動画の撮影編集をしていた会社が、ドローンを使って空撮の仕事を始めようとしていたり、従来は地上測量をやっていた会社がドローンによる測量を新たに始めようとしているケースなどがあります。なかには、配管内部の検査をドローンでできないかと考えている受講生もいたりします」

ドローン大学校で学ぶには、入学金9万円と受講金30万円が必要となる。今後、ドローンを使ったサービスの市場拡大が見込まれるなかで、プロとして活躍できるドローンパイロットを今のうちから育成しておくことは、魅力的な「投資」になるかもしれない。

「農業においても『リモートセンシング』の分野でドローンの活躍が期待されています。ドローンビジネスのマーケットを一気に広げてくれるようなイノベーターになり得る人材を育てていければと思います」と名倉氏は語る。

（本誌・吉田茂司）

※ 一般社団法人ドローン大学校
東京キャンパス所在地：東京都江東区青海2-7-4 the SOH0206
URL：https://dronecollege.ac/